

日本海事財団

平成元年度補助事業

九州主要港湾における情報化の あり方に関する調査研究

— 報告書 —

平成2年3月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが日本海事財団の昭和63年度から2カ年にわたる補助事業として実施した「九州主要港湾における情報化のあり方に関する調査研究」の研究成果をとりまとめたものであります。

近年、貨物のコンテナ化が進展し、国際複合一貫輸送体制が整備され、その効率化が進められているなかで、港湾におけるバース・荷役施設などのハード面の整備のみならず複雑多岐にわたる港湾貨物取り扱い上の情報を高度に管理する情報ネットワークの整備が必要となってきており、すでに、京浜港などの先進港湾ではシップネット等が導入され、情報ネットワーク化が推進されております。

これに対して九州主要港湾においては、港湾を対象とした情報化対策は十分にとられてきたとは言い難い状態で、今後の九州地区の港湾振興の阻害要因ともなっております。このような現状から、九州主要港湾における情報化の促進を検討することが急務な課題となってきています。

本調査研究は、このような状況の中で地域の発展と港湾の振興に資するため、初年度は九州経済圏における港湾に関わる関係業界－荷主、港湾運送事業者、検数・検量業者、外航船社、港湾管理者等の情報化の現状と将来への意向、および情報化先進港湾における情報ネットワーク化の進展状況等を調査しましたが、本年度は初年度の調査結果を踏まえて、九州地区の現状に即した港湾情報センターの事業化に対するニーズを探るとともに、九州圏における港湾情報システムのあり方を提言したものであります。この報告書が関係者の方々にいささかなりともご参考になれば幸いに存じます。

おわりになりましたが、本調査研究を進めるにあたって終始ご指導、ご協力をいただきました北九州大学白石教授をはじめ委員各位、関係官公庁並びに調査に多大なご協力をいただいた関係の方々に、改めて厚くお礼を申し上げます。

平成2年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

『九州主要港湾における情報化のあり方に関する調査研究』

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	白石 馨	北九州大学教授・産業社会研究所所長
委員	濱野 晃	北九州市港湾局港営部長
"	森田 茂実 (山田 信廣)	福岡市港湾局港営部長
"	小野 博満	下関市港湾局業務課長
"	伊東 正晴	三菱商事(株)北九州支店長
"	角川 敏行	三井物産(株)九州支社運輸部長
"	前田 利祐	日本郵船(株)九州支店長
"	川原 一郎	大阪商船三井船舶(株)門司支店長
"	邑本 義一	北九州運輸(株)代表取締役会長
"	野畑 昭二	九州地方港運協会会長
"	八尋 脩	博多港運協会会長
"	田中 邦穂 (瀧口 正)	日本通運(株)九州支店業務部長 " 調査役(海運倉庫担当)
"	島崎 稔	山九(株)顧問
"	八木 浩	(社)日本貨物検数協会九州支部長
"	長谷川 四郎	(社)日本海事検定協会九州支部長
"	伊藤 金也	NTTデータ通信(株)産業システム事業部 営業部製造システム営業課長
"	福本 秀爾	九州運輸局企画部長
幹事	岡崎 宏	九州運輸局運航部港運課長
"	花田 陽祐	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	山下 洋	九州運輸局運航部港運課補佐官
"	船本 真二	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
"	冨迫 昭吉	九州運輸局企画部貨物流通企画課 流通企画第一係長
"	弘中 吉昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	田中 元	(株)日通総合研究所情報システム部部长
"	小堀 幸一	(株)日通総合研究所情報システム部 情報解析室研究主査

* () は上記委員の前任者

目 次

序 章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の体系	3
3. 調査フロー	4
4. 調査の内容	6

第1章 社会・経済情勢の変化

1. 経済構造・貿易構造の変化と今後の動向	11
2. 製品輸入増に伴う港湾への要請	23
3. 九州経済圏における貿易動向	25
4. 国際海上貨物輸送と九州におけるコンテナ貨物の流動	31

第2章 情報化の進展

1. 情報化の動向	41
2. 日本における標準化の動向	53
3. 国際的な標準化の動向	63

第3章 港湾における情報化の動向

1. 外航船社	81
2. 港湾運送事業者	85
3. 港湾管理者	89
4. 検数・検量業者	102

第4章 共同利用の情報システム

1. SHIPNETS	109
2. S. C. NETとS. F. NET	119
3. 通関システム	128
4. データ・ベース・サービス	145

第5章 港湾におけるパッケージ・ソフトの事例

1. 輸出システム	153
-----------	-----

2. 輸入申告書作成システム	159
3. 輸入システム	169

第6章 九州圏における港湾情報システムのあり方の提言

1. 情報化社会の概念	173
2. 我が国の貿易情報システム化と港湾におけるEDP化の経緯	175
3. コンピュータのシステム構成	179
4. 情報伝達の手段	190
5. 企業内におけるEDP化の課題と対策	194
6. 九州主要港湾における情報システム化の推進について	197

付属資料

1. ヒアリング調査の概要	203
2. ヒアリング調査結果	205
3. 参考文献	208
4. 付表・付図	210

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp